



2023年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月14日

上場会社名 株式会社バルニバービ 上場取引所 東
 コード番号 3418 URL <https://www.balnibarbi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 裕久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 宮下 大輔 TEL 06 (4390) 6544
 定時株主総会開催予定日 2023年10月25日 配当支払開始予定日 2023年10月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（報道関係者・機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の連結業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	13,363	34.0	1,161	—	1,098	△7.3	673	444.1
2022年7月期	9,969	23.9	△447	—	1,185	—	123	△65.4

(注) 包括利益 2023年7月期 675百万円 (436.4%) 2022年7月期 125百万円 (△64.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	76.04	—	26.4	12.4	8.7
2022年7月期	14.39	—	5.7	13.7	△4.5

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期 ー百万円 2022年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	8,826	2,976	32.3	322.22
2022年7月期	8,892	2,367	25.3	253.68

(参考) 自己資本 2023年7月期 2,853百万円 2022年7月期 2,246百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	548	△952	△743	1,535
2022年7月期	1,207	△448	△379	2,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年7月期	円 銭 —	円 銭 2.50	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 7.50	百万円 65	% 52.1	% 3.0
2023年7月期	—	2.50	—	7.50	10.00	88	13.2	3.5
2024年7月期 (予想)	—	2.50	—	5.00	7.50		12.9	

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,103	△13.3	163	△82.9	159	△83.1	109	△82.9	12.38
通期	13,018	△2.6	753	△35.1	742	△32.4	513	△23.8	57.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期	9,023,880株	2022年7月期	9,023,880株
② 期末自己株式数	2023年7月期	167,405株	2022年7月期	167,405株
③ 期中平均株式数	2023年7月期	8,856,475株	2022年7月期	8,601,285株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年7月期の個別業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	13,258	34.9	1,232	-	1,149	-	729	-
2022年7月期	9,827	25.3	△186	-	△212	-	△846	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期	82.32	-
2022年7月期	△98.38	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	7,921	1,885	23.8	212.95
2022年7月期	7,345	1,223	16.7	138.13

(参考) 自己資本 2023年7月期 1,885百万円 2022年7月期 1,223百万円

2. 2024年7月期の個別業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,103	△12.7	124	△88.1	86	△88.1	9.78
通期	13,018	△1.8	608	△47.1	422	△42.1	47.67

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は弱まり、国内における行動制限の緩和により経済活動は正常化に向かう動きがみられた一方で、エネルギー・原材料価格の高騰、円安等に起因して物価が上昇する等、先行きは依然として不透明な状況であります。外食業界におきましては、感染症による行動制限からの脱却等により、来店客数に回復の動きがみられつつある中で景況感に回復の兆しがみられたものの、物価上昇や労働者不足などにより厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、従来の「レストラン事業」におけるバッドロケーション戦略での出店で培ったノウハウや知見をもとに、食をベースに総合的なエリア開発を行うことで活性化した不動産の流動化により新たな収益を見込む「エステートビルドアップ事業」を2つ目の成長戦略の柱とし、「食から始まる日本創再生」に取り組んでおります。

レストラン事業においては、ニューノーマルのライフスタイルにおける新しい外食時間として、時間の概念にとらわれず楽しんで頂けるメニューの提案や空間づくりに取り組むことで、新たな付加価値創出を図っております。また行政・自治体からの出店要請は引き続き強いニーズがあると考えられ、出店エリアを厳選したうえで新規出店に伴う運営体制の構築に取り組んでおります。エステートビルドアップ事業においては淡路島北西海岸を舞台に展開する食を通じた地方創生プロジェクト「F r o g s F A R M A T M O S P H E R E」におきまして、飲食店、宿泊施設の展開等、地域の皆さまや賛同者との協業を推進しております。同エリアにおきまして、2014年に閉校となった淡路市立尾崎小学校の跡地をリノベーション開発し、地域コミュニティの中心であった学校という場において、近隣住民や地元生産者と共に「雇用の創出、定住人口・交流人口の増加、地元交流」を目的に食を始めとした周辺環境と調和する施設構成により、住みたくなる街づくりを推進しております。2022年9月にはSBIホールディングス株式会社との間において、両社グループの知見、ノウハウ、ネットワーク等の相互の強みを活かした協業を推し進めることにより、食と金融、自治体や地域企業を連携させ、地方創生の取り組みを加速させていくことを目的に、資本業務提携を締結しております。一例として、島根県出雲市においてSBIホールディングス株式会社、株式会社島根銀行及び地元企業との間で地域活性化を目的に共同設立された特別目的会社より委託を受け、観光、二拠点ライフ、移住を見据えたまちづくり第一期構想としてレストラン、宿泊施設及びパーキングエリアからなる「WINDY FARM ATMOSPHERE」を2023年5月1日に開業いたしました。また2023年1月には活性化した不動産の流動化を目的に東京都台東区にある販売用不動産を売却し、過去最大規模の不動産売却益を創出し、レストラン事業で培った人の流れを変えるノウハウにより不動産価値を上げる当社オリジナルの戦略から生まれた外食事業の新しい収益と位置付け、業績に貢献してくれた従業員へ特別賞与イノベティブシナジーボーナスとして分配すると共に、2023年3月14日には2023年7月期通期業績予想の上方修正を公表いたしました。

また株主の皆様に適正な利益還元を行うこと及び当社サービスをご利用いただきより理解を深めていただくことを目的として、株主優待制度の拡充及び電子化を2023年7月末基準日より導入することといたしました。株主優待制度の電子化につきましては株主様の利便性の向上を図るとともに、当社の事務効率化やコストの抑制につながり、株主様への更なる還元が可能となると考えております。

当連結会計年度における当社及び連結子会社の店舗の増減といたしましては、レストラン事業のバッドロケーションにおいて4店舗をクローズ、不動産デベロッパーにおいて1店舗をクローズ、大学・その他において期間限定で2店舗をオープン、期間限定店舗を2店舗、譲渡により1店舗をクローズ、エステートビルドアップ事業において7店舗をオープン、期間限定店舗を1店舗クローズし、当連結会計年度末における当社グループの運営する店舗数は96店舗となっております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は13,363,196千円（前年同期比34.0%増）、営業利益は1,161,103千円（前年同期は営業損失447,322千円）、経常利益1,098,652千円（前年同期比7.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益673,459千円（前年同期比444.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

① レストラン事業

店舗運営におきましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かい店舗運営に取り組み、ビアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画やイベントの立案、コロナ禍におけるソーシャルディスタンスを保った安心安全なテラスの活用や、中食需要の高まりから店舗外商品の販売強化を目的にECサイトの充実等、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを実施しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は10,964,973千円（前年同期比26.3%増）となり、セグメント利益は55,343千円（前年同期はセグメント損失732,838千円）となりました。

(a) バッドロケーション

バッドロケーション戦略におきましては、大型・複合型物件の開発を進める一方で、行政や大手デベロッパーとの連携により様々なソーシャルプロジェクト等へ参画を行うことで、食をベースに複合的な店舗開発を推進しております。また引き続きバッドロケーション戦略の店舗の運営安定化を目的に不動産定期借家契約による退店リスクのある物件につきましては土地、建物、借地権取得等不動産保有を推進し、店舗運営の安定化による収益性確保、不動産価値向上による財務体質の改善に努めております。

2022年10月には茨城県土浦市「プレイアトレ土浦」にて2フロアに展開しておりました店舗を集約し、運営効率をはかるべく「ハオツー 中華料理」、「スロージェットコーヒー」、「タルトスピーカー」をクローズ、2022年12月には東京都文京区「アリンコ小石川工場前店」を同敷地内の「パラディ小石川」に統合し、クローズしております。

この結果、当連結会計年度末におけるバッドロケーション戦略の店舗数は、関東地区20店舗、関西地区7店舗、その他地域2店舗の計29店舗となり、当連結会計年度における売上高は3,326,896千円（前年同期比22.9%増）となりました。

(b) 不動産デベロッパー

不動産デベロッパー戦略におきましては、好立地、特別な店舗家賃での誘致や初期投資の軽減等好条件での物件獲得を行うことができ、売上規模、収益性、話題性の高い物件を選定することで当社グループの個性を活かした店舗開発を推進しております。2023年3月には業務委託契約満了に伴い、大阪市北区「シャンデリア テーブル」をクローズしております。

この結果、当連結会計年度末における不動産デベロッパー戦略の店舗数は、関東地区19店舗、関西地区12店舗、その他地域2店舗の計33店舗となり、当連結会計年度における売上高は4,968,608千円（前年同期比28.0%増）となりました。

(c) 行政・公共機関

行政・公共機関戦略におきましては、新たな地方自治体との取り組みにおいて、その街ならではのオリジナルな業態の開発、地域活性化イベントの開催等を行い、地方創生ネットワークの形成を推進しております。

この結果、当連結会計年度末における行政・公共機関戦略の店舗数は、関西地区11店舗、その他地域1店舗の計12店舗となり、当連結会計年度における売上高は1,877,640千円（前年同期比28.1%増）となりました。

(d) 大学・その他

大学・その他戦略におきましては、学生のみならず近隣住民へのターゲット層の拡大及びコストコントロールによる収益性改善を進めております。また、顧客の消費動向の変化により拡大した中食需要の取り込みを目的とした通販サイト「CANDLE TABLE」の展開等、顧客満足度の向上と収益性を安定させる取り組みを行っております。2022年12月には新潟県魚沼郡湯沢町のかぐらスキー場において期間限定店舗である「ぶなキッチン/スープ ステーション田代」をオープンし2023年5月にクローズ、長野県北安曇郡のつがいけマウンテンリゾートにおいて期間限定店舗「瀬戸内淡路島 中華そばいのうえ」をオープンし2023年4月にクローズ、2023年1月には「鹿屋アスリート食堂 研究開発本部」を譲渡のためクローズしております。

この結果、当連結会計年度末における大学・その他の店舗数は、関東地区1店舗、関西地区3店舗、その他地域1店舗の計5店舗となり、当連結会計年度における売上高361,719千円（前年同期比24.5%増）となりました。

(e) その他の事業

その他の事業におきましては、企業、行政機関等に対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。

この結果、当連結会計年度における売上高は254,574千円（前年同期比13.9%増）となりました。

② エステートビルドアップ事業

当社グループでは、食をベースとした地方創再生プロジェクトとして兵庫県淡路島北西海岸「Frogs FARM ATMOSPHERE」を筆頭に、島根県出雲市西海岸「WINDY FARM ATMOSPHERE」に取り組むことで、地方創生ネットワークの形成を推進しております。兵庫県淡路市におきましては、一棟貸し宿泊施設として2022年8月に「KAMOME SLOW HOTEL Wallied Villa」をオープン、2022年10月に「KAMOME SLOW HOTEL YUCCA」をオープン、2023年4月には全17室のリゾートホテル「HOTEL THE COMPACT」、物販店「Irregular Garage」をオープンし、兵庫県洲本市におきましては、2022年8月に期間限定店舗である「OHAMA BEACH TERRACE」をクローズしております。2023年5月には島根県出雲市におきまして、レストラン「GARB CLIFF TERRACE IZUMO」、宿泊施設「IZUMO HOTEL THE CLIFF」、出雲湖陵パーキングエリアとして「IZUMO CLIFF END ICECREAM」、「IZUMO KORYO CLIFF BURGER」、「GOOD SUNSET COFFEE」を同時オープンしております。また2023年1月には活性化した不動産の流動化を目的に東京都台東区にある販売用不動産を売却し、過去最大規模の不動産売却益を創出しました。

この結果、当連結会計年度末におけるエステートビルドアップ事業の店舗数は関西地区12店舗、その他地域5店舗の計17店舗となり、当連結会計年度における売上高は2,573,757千円（前年同期比83.8%増）となり、セグメント利益は1,105,759千円（前年同期比287.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,845,109千円となり、前連結会計年度末と比べ391,807千円減少いたしました。これは主に売掛金が135,668千円、販売用不動産が514,729千円及び未取還付法人税等が142,665千円増加したものの、現金及び預金が1,095,764千円の減少したことによるものであります。固定資産は3,981,072千円となり、前連結会計年度末と比べ325,022千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物が115,503千円及び繰延税金資産が118,107千円減少したものの、工具、器具及び備品が101,834千円及び土地が296,337千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、8,826,181千円となり、前連結会計年度末と比べ66,785千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は2,566,651千円となり、前連結会計年度末と比べ1,663,657千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が149,953千円増加したものの、短期借入金が1,850,000千円及び未払法人税等が150,294千円減少したことによるものであります。固定負債は3,282,718千円となり、前連結会計年度末に比べ987,643千円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,082,797千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,849,370千円となり、前連結会計年度末と比べ676,013千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,976,811千円となり、前連結会計年度末と比べ609,228千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が607,035千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.3%（前連結会計年度末は25.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,145,764千円減少し、1,535,482千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は548,674千円（前年同期は1,207,379千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,022,253千円、減価償却費371,542千円、売上債権の増加額135,668千円及び販売用不動産の増加額550,793千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は952,422千円（前年同期は448,816千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出732,884千円及び投資有価証券の取得による支出170,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は743,466千円（前年同期は379,681千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1,850,000千円、長期借入金による収入2,027,000千円及び長期借入金の返済による支出794,249千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2024年7月期の業績は、売上高13,018,129千円（前年同期比2.6%減）、営業利益753,017千円（前年同期比35.1%減）、経常利益742,529千円（前年同期比32.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益513,471千円（前年同期比23.8%減）を見込んでおります。

業績予測については、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により経済活動が正常化している現状の経済状況が推移することを前提として、既存店の業績推移、当連結会計年度に出店した店舗の通年寄与及び出店決定並びに検討案件の状況をもとに策定しております。

現在発表しているオープン予定店舗は「NORTH t RUNK」（大阪市北区：2023年8月）、「シーパスパーク内レストラン（名称未定）」（大阪府泉大津市：2024年7月オープン予定）となっておりますが、その他オープン予定店舗についても詳細が決定次第公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,681,246	1,585,482
売掛金	483,936	619,604
商品及び製品	147,784	166,025
原材料及び貯蔵品	30,923	33,080
販売用不動産	1,488,023	2,002,753
未収還付法人税等	51,845	194,510
未収消費税等	60,542	4,735
その他	292,613	238,917
流動資産合計	5,236,916	4,845,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,122,726	2,109,687
減価償却累計額	△902,995	△1,005,459
建物及び構築物 (純額)	1,219,731	1,104,227
機械装置及び運搬具	107,617	127,528
減価償却累計額	△87,437	△91,586
機械装置及び運搬具 (純額)	20,180	35,942
工具、器具及び備品	1,068,327	1,204,624
減価償却累計額	△683,276	△717,738
工具、器具及び備品 (純額)	385,051	486,885
土地	191,720	488,058
リース資産	706,531	684,185
減価償却累計額	△650,878	△658,827
リース資産 (純額)	55,652	25,357
建設仮勘定	6,578	61,631
有形固定資産合計	1,878,914	2,202,103
無形固定資産		
借地権	346,693	329,558
その他	14,554	14,587
無形固定資産合計	361,247	344,146
投資その他の資産		
投資有価証券	3,450	173,450
長期預金	50,000	—
差入保証金	630,510	676,206
繰延税金資産	669,554	551,447
その他	62,372	33,719
投資その他の資産合計	1,415,887	1,434,822
固定資産合計	3,656,050	3,981,072
資産合計	8,892,967	8,826,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,804	331,337
短期借入金	1,850,000	—
1年内返済予定の長期借入金	779,699	929,653
リース債務	60,701	37,231
未払金	611,767	627,602
未払法人税等	399,819	249,525
未払消費税等	102,269	193,006
契約負債	14,108	11,175
賞与引当金	4,255	4,370
資産除去債務	—	13,531
その他	134,882	169,218
流動負債合計	4,230,309	2,566,651
固定負債		
長期借入金	1,422,816	2,505,613
リース債務	54,678	16,524
資産除去債務	714,950	658,932
繰延税金負債	—	1,583
その他	102,630	100,063
固定負債合計	2,295,075	3,282,718
負債合計	6,525,384	5,849,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,825	466,825
資本剰余金	815,088	815,088
利益剰余金	1,137,385	1,744,420
自己株式	△172,596	△172,596
株主資本合計	2,246,701	2,853,737
非支配株主持分	120,880	123,073
純資産合計	2,367,582	2,976,811
負債純資産合計	8,892,967	8,826,181

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	9,969,720	13,363,196
売上原価	3,029,014	3,767,187
売上総利益	6,940,705	9,596,009
販売費及び一般管理費	7,388,027	8,434,906
営業利益又は営業損失(△)	△447,322	1,161,103
営業外収益		
受取利息	440	478
受取保険金	8,001	8,695
消費税差額	9,029	6,679
助成金収入	1,648,053	11,440
違約金収入	4,380	4,542
その他	7,341	8,882
営業外収益合計	1,677,246	40,719
営業外費用		
支払利息	17,673	15,082
シンジケートローン手数料	13,706	57,229
その他	13,211	30,858
営業外費用合計	44,591	103,170
経常利益	1,185,333	1,098,652
特別利益		
固定資産売却益	235	4,560
固定資産受贈益	12,570	—
補助金収入	73,396	—
特別利益合計	86,201	4,560
特別損失		
減損損失	939,935	77,754
固定資産圧縮損	73,396	—
店舗閉鎖損失	7,849	—
その他	896	3,204
特別損失合計	1,022,077	80,959
税金等調整前当期純利益	249,458	1,022,253
法人税、住民税及び事業税	408,616	226,909
法人税等調整額	△285,110	119,691
法人税等合計	123,505	346,600
当期純利益	125,952	675,652
非支配株主に帰属する当期純利益	2,168	2,193
親会社株主に帰属する当期純利益	123,784	673,459

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益	125,952	675,652
包括利益	125,952	675,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	123,784	673,459
非支配株主に係る包括利益	2,168	2,193

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	425,135	773,398	1,077,846	△172,573	2,103,806	118,712	2,222,518
当期変動額							
剰余金の配当			△64,245		△64,245		△64,245
新株の発行	41,690	41,690			83,380		83,380
親会社株主に帰属する当期純利益			123,784		123,784		123,784
自己株式の取得				△22	△22		△22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						2,168	2,168
当期変動額合計	41,690	41,690	59,538	△22	142,895	2,168	145,064
当期末残高	466,825	815,088	1,137,385	△172,596	2,246,701	120,880	2,367,582

当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	466,825	815,088	1,137,385	△172,596	2,246,701	120,880	2,367,582
当期変動額							
剰余金の配当			△66,423		△66,423		△66,423
親会社株主に帰属する当期純利益			673,459		673,459		673,459
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						2,193	2,193
当期変動額合計			607,035		607,035	2,193	609,228
当期末残高	466,825	815,088	1,744,420	△172,596	2,853,737	123,073	2,976,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	249,458	1,022,253
減価償却費	454,723	371,542
減損損失	939,935	77,754
固定資産売却益	△235	△4,560
固定資産受贈益	△12,570	—
固定資産圧縮損	73,396	—
店舗閉鎖損失	7,849	—
受取利息及び受取配当金	△440	△478
支払利息	17,673	15,082
売上債権の増減額 (△は増加)	△153,296	△135,668
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,911	△20,397
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△139,891	△550,793
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,456	58,532
未払金の増減額 (△は減少)	97,787	15,834
未払費用の増減額 (△は減少)	11,424	21,684
預り金の増減額 (△は減少)	11,100	13,792
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,351	90,736
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△52,406	55,807
前受収益の増減額 (△は減少)	△50,562	△2,653
補助金収入	△73,396	—
助成金収入	△1,648,053	△11,440
その他	△8,884	8,704
小計	△245,195	1,025,734
利息及び配当金の受取額	440	478
利息の支払額	△17,284	△15,288
補助金の受取額	13,396	60,000
助成金の受取額	1,670,111	15,998
法人税等の還付額	—	51,845
法人税等の支払額	△214,088	△590,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,207,379	548,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△437,527	△732,884
有形固定資産の売却による収入	13,294	29,826
無形固定資産の取得による支出	△6,743	△5,469
差入保証金の回収による収入	8,705	6,563
差入保証金の差入による支出	△19,379	△51,535
投資有価証券の取得による支出	—	△170,000
資産除去債務の履行による支出	△6,506	△36,247
その他	△660	7,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448,816	△952,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△85,160	△59,793
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	△1,850,000
長期借入れによる収入	—	2,027,000
長期借入金の返済による支出	△913,631	△794,249
株式の発行による収入	83,380	—
配当金の支払額	△64,245	△66,423
自己株式の取得による支出	△22	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379,681	△743,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	835	1,450
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	379,717	△1,145,764
現金及び現金同等物の期首残高	2,301,529	2,681,246
現金及び現金同等物の期末残高	2,681,246	1,535,482

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

【セグメント情報】

当社グループは、サービス別に、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎として報告セグメントを決定し、以下の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
レストラン事業	飲食店の運営及びE Cサイトの運営事業
エステートビルドアップ事業	地方創生ネットワーク形成の推進事業及び不動産の販売事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	4,374,538	—	4,374,538	—	4,374,538
関西	3,512,679	1,400,667	4,913,347	—	4,913,347
その他	571,370	—	571,370	—	571,370
顧客との契約から生じる収益	8,458,589	1,400,667	9,859,257	—	9,859,257
その他の収益	110,462	—	110,462	—	110,462
外部顧客への売上高	8,569,052	1,400,667	9,969,720	—	9,969,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111,700	—	111,700	△111,700	—
計	8,680,752	1,400,667	10,081,420	△111,700	9,969,720
セグメント利益又は損失 (△)	△732,838	285,516	△447,322	—	△447,322
セグメント資産	7,293,780	1,594,389	8,888,169	4,797	8,892,967
その他の項目					
減価償却費	416,648	38,075	454,723	—	454,723
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	823,245	56,704	879,950	—	879,950

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

Ⅱ 当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 1
	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	合計		
売上高					
関東	5,306,042	1,393,300	6,699,342	—	6,699,342
関西	4,587,876	1,071,188	5,659,064	—	5,659,064
その他	768,939	109,268	878,207	—	878,207
顧客との契約から生じる収益	10,662,857	2,573,757	13,236,615	—	13,236,615
その他の収益	126,581	—	126,581	—	126,581
外部顧客への売上高	10,789,439	2,573,757	13,363,196	—	13,363,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	175,534	—	175,534	△175,534	—
計	10,964,973	2,573,757	13,538,731	△175,534	13,363,196
セグメント利益	55,343	1,105,759	1,161,103	—	1,161,103
セグメント資産	6,453,015	2,369,431	8,822,446	3,735	8,826,181
その他の項目					
減価償却費	311,235	60,307	371,542	—	371,542
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	642,190	107,337	749,528	—	749,528

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社LeTech	1,393,300	エステートビルドアップ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

(単位：千円)

	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	全社・消去	合計
減損損失	926,001	13,933	—	939,935

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

(単位：千円)

	レストラン事業	エステート ビルドアップ 事業	全社・消去	合計
減損損失	77,754	—	—	77,754

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	253.68円	322.22円
1株当たり当期純利益	14.39円	76.04円

(注) 1. 当連結会計年度において潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	123,784	673,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	123,784	673,459
普通株式の期中平均株式数(株)	8,601,285	8,856,475
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2023年6月15日開催の取締役会において、2023年8月1日を効力発生日として当社の100%子会社である株式会社パティスリードパラディ、株式会社アスリート食堂、株式会社SUUM&C o.、株式会社BeONE part、株式会社バルニバービタイムタイム、株式会社グローリーブス、株式会社ブライトフェイス(以下「パティスリードパラディ等」といいます。)を吸収合併することを決議いたしました。

(一) 企業結合の概要

1. 合併の目的

当社は、洋菓子の製造販売事業を行うことを目的に2008年9月29日に当社の100%子会社として株式会社パティスリードパラディを事業子会社として設立し、2014年3月26日には地域の食材の魅力を広く伝えながら、将来有望なアスリートの育成をサポートできる仕組みづくりを目的に国立大学や地方自治体と連携し株式会社アスリート食堂を事業子会社として設立いたしました。当社はレストラン事業及びエステートビルドアップ事業を推進するにあたり、独自の経営組織として店舗運営子会社制度を採用しておりますが、事業子会社である株式会社パティスリードパラディ及び株式会社アスリート食堂を既存の店舗運営子会社制度に組み込むこと、また現在の店舗運営子会社を集約し規模を拡大することで経営の効率化と店舗運営子会社の更なる強化を図ることを目的とし、当社を存続会社、パティスリードパラディ等を消滅会社とする本合併をすることといたしました。

なお、当社レストラン事業の強みである店舗運営子会社制度は継続し、人材の育成やオペレーション力強化など、更なる発展を目指してまいります。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

取締役会決議日	2023年6月15日
契約締結日	2023年6月15日
実施日(効力発生日)	2023年8月1日

(2) 本合併の方式

当社を存続会社、パティスリードパラディ等を消滅会社とする吸収合併方式です。

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、パティスリードパラディ等

においては同法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、存続会社及び消滅会社における合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

- (3) 本合併に係る割り当ての内容
完全子会社との合併であり、新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。
- (4) 本合併に伴う新株予約券及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. 本合併の当事会社の概要 (2023年7月31日現在)

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社バルニバービ	株式会社パティスリードパラディ
(2) 所在地	大阪府大阪市中央区南船場四丁目12番21号	東京都文京区小石川三丁目32番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 佐藤裕久	代表取締役 勝間泰啓
(4) 事業内容	飲食店の経営、運営及びそれに付随する事業	食料品、飲料の製造、加工及び販売
(5) 資本金	466,825千円	5,000千円
(6) 設立年月日	1991年9月7日	2008年9月29日
(7) 発行済株式数	9,023,880株	100株
(8) 決算期	7月31日	7月31日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社HUMO 32.59% 佐藤 裕久 14.08% SBIホールディングス株式会社 6.77% 麒麟麦酒株式会社 2.12% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2.08% 中島 邦子 1.96% BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED (LONDON BRANCH)/SMTTIL/JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC (常任代理人 株式会社三井住友銀行) 1.65% MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社) 0.93% CITIBANK (SWITZERLAND) AG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) 0.84%	株式会社バルニバービ 100%
(10) 直近事業年度の経営成績及び財政状態		
	2023年7月期 (連結)	2023年7月期 (単体)
純資産	2,976,811千円	△164,761千円
総資産	8,826,181千円	62,524千円
1株当たり純資産額 (円)	322.22円	△1,647,615.50円
売上高	13,363,196千円	121,279千円
営業利益又は営業損失 (△)	1,161,103千円	△43,122千円
経常利益又は経常損失 (△)	1,098,652千円	△43,043千円
当期純利益又は当期純損失 (△) (※)	673,459千円	△43,113千円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	76.04円	△431,139.50円

(※) 株式会社バルニバービについては、親会社株主に帰属する当期純利益

	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社アスリート食堂	株式会社SUUM&C o.
(2) 所在地	東京都台東区蔵前二丁目15番5号	東京都台東区蔵前二丁目15番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 沢井勝	代表取締役 坂本修武
(4) 事業内容	飲食店の経営及び運営	飲食店の運営
(5) 資本金	99,500千円	1,000千円
(6) 設立年月日	2014年3月26日	2019年8月1日
(7) 発行済株式数	19,900株	100株
(8) 決算期	7月31日	7月31日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社バルニバービ 100%	株式会社バルニバービ 100%
(10) 直近事業年度の経営成績及び財政状態		
	決算期	2023年7月期 (単体)
		2023年7月期 (単体)
純資産	10,288千円	△28,130千円
総資産	23,074千円	661千円
1株当たり純資産額 (円)	517.02円	△281,307.92円
売上高	49,659千円	33,153千円
営業損失 (△)	△18,432千円	△10,780千円
経常損失 (△)	△13,219千円	△9,152千円
当期純損失 (△)	△13,431千円	△9,304千円
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△674.94円	△93,046.88円

	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社BeONE part	株式会社バルニバービタイムタイム
(2) 所在地	大阪府大阪市西区南堀江一丁目14番26号	東京都台東区蔵前二丁目15番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松山慎平	代表取締役社長 安藤文豪
(4) 事業内容	飲食店の運営	飲食店の運営
(5) 資本金	1,000千円	1,000千円
(6) 設立年月日	2019年8月1日	2016年2月1日
(7) 発行済株式数	100株	100株
(8) 決算期	7月31日	7月31日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社バルニバービ 100%	株式会社バルニバービ 100%
(10) 直近事業年度の経営成績及び財政状態		
	決算期	2023年7月期 (単体)
		2023年7月期 (単体)
純資産	20,688千円	66,743千円
総資産	32,560千円	80,732千円
1株当たり純資産額 (円)	206,880.48円	667,433.47円
売上高	95,975千円	111,240千円
営業損失 (△)	△1,210千円	△10,118千円
経常損失 (△)	△1,207千円	△9,355千円
当期純損失 (△)	△2,440千円	△11,820千円
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△24,404.64円	△118,200.68円

	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社グローリーブス	株式会社ブライトフェイス
(2) 所在地	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番1号	東京都台東区蔵前二丁目15番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 本多威悠	代表取締役 岸本慧
(4) 事業内容	飲食店の運営	飲食店の運営
(5) 資本金	1,000千円	1,000千円
(6) 設立年月日	2018年8月1日	2019年8月1日
(7) 発行済株式数	100株	100株
(8) 決算期	7月31日	7月31日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社バルニバービ 100%	株式会社バルニバービ 100%
(10) 直近事業年度の経営成績及び財政状態		
決算期	2023年7月期 (単体)	2023年7月期 (単体)
純資産	19,115千円	18,599千円
総資産	63,401千円	18,599千円
1株当たり純資産額 (円)	191,153.68円	185,999.17円
売上高	120,780千円	－千円
営業損失 (△)	△18,674千円	△185千円
経常損失 (△)	△18,324千円	△82千円
当期純損失 (△)	△19,978千円	△152千円
1株当たり当期純損失 (△) (円)	△199,780.40円	△1,529.31円

4. 本合併後の状況

本合併による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

(二) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。